

本市消防運営の概要

区 分	内 容	令和2年度 (2020)計画数	令和元年度 (2019)未予定数
常 備 消 防	東京都へ委託		
東京消防庁 八王子消防署の概要 (令和2年(2020)1月1日現在)	本署1、分署1(由木)、出張所6(檜原、元八王子、小宮、浅川、北野、みなみ野)		
	消防職員448人		
	消防車両 消防ポンプ車15台 化学車1台 はしご車2台 特殊救急車1台 救急車9台 照明電源車1台 その他車両13台(予備車除く)		
非 常 備 消 防			
消 防 団	団本部1、分団12、部89 音楽隊 女性隊 機能別分団 団員定数 1,590人 (令和2年(2020)1月1日現在1,419人)		
	特別警戒及び訓練・出火出場等人数	14,798人	
消 防 車 両	車 種	車両の更新等	保有台数
	水槽付消防ポンプ自動車	1台(更新)	33台
	小型動力ポンプ付積載車	9台(更新)	56台
	多機能型消防車		1台
	指揮車		1台
	防災活動車		1台
	消防ポンプ付軽自動車		1台
	人員輸送車		2台
警 戒 車 両	山林用警戒バイク		12台
器 具 置 場 整 備	消防団部ごとに設置 (11分団11部新設、 2分団3部・3分団1部・6分団4部改修)	4か所	89か所
消 防 施 設 整 備			
消 防 水 利 整 備	防火用耐震性貯水槽 40t		374基
	消火栓新設	10基	6,964基
災 害 対 策 用 施 設 整 備			
防 災 倉 庫 整 備	独立型及び避難所等防災倉庫		149か所
地 域 配 備 消 火 器 整 備	市内街頭消火器の設置	460本(更新)	5,547本
防 災 用 連 絡 機 器 整 備	防災行政無線	小・中学校、公園等設置	拡声子局数 421基
		うちデジタル式整備数	421基
	小・中学校、出先機関等設置	戸別受信機	408基
		うちデジタル式整備数	408基
	地域防災無線	庁内、防災関係機関等設置	デジタル 318台
		うちFAX整備数	222台
	山岳地帯用衛星携帯電話		6台
起 震 車	地震体験車の防災訓練への派遣		1台
気 象 観 測	気象観測装置の保守、気象情報提供業務委託		
市 民 の 防 災 活 動 支 援 及 び 啓 発			
自 主 防 災 組 織	組織の新規結成に係る資器材の助成	10団体	
	組織の運営に係る資器材の助成(隔年支給)	218団体	205団体
	防災指導員育成研修会	240人	230人
防 犯 ・ 防 災 フ ェ ア	啓発用グッズ配付、消防・警察車両の展示、防犯・防災に関するブース展示等		
災 害 対 策 用 水 機 管 理	災害対策用ろ水機点検	33台	129台
震 災 対 策 ・ 水 防 対 策	消防団震災訓練・水防訓練等出場人数	1,650人	

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	2	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)消防団運営									説明書ページ	271
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	252,823		9,090		33,040				210,693	
	令和元年度(2019)	233,600		6,341		44,485				182,774	
	対前年	19,223		2,749		11,445				27,919	
平成30年度決算(2018)		232,029		31,843		21,052				179,134	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	259,933	0.9人	7,110	1人	3,139			10,249	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	240,620	0.9人	7,020	1人	2,965			9,985		

市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑に消防活動を遂行できるよう、装備品等を整備するとともに、公務災害補償等により団員の福利厚生を図る。

本年度は、消防団員が出演するPR動画を作成し、ホームページやSNSで公開するほか、消防団出火及び水防出場手当を増額し、消防団への加入促進・定着を図る。また、消防団装備品である防寒着を更新し、消防団員の安全かつ円滑な消防活動を図る。

主な経費

(充) 団員報酬	130,711
出火出場・水防出場手当	
2,500 3,000円/回 (500円/回増)	
消防団員育成指導会計年度任用職員(専門職)報酬等	3,139
公務災害補償等共済基金掛金	35,571
団員退職報償金	27,968
(充) 団員被服費	37,208
(充) 団員加入促進のためのPR動画作成経費	500



防災や警戒活動により地域防災力の中核となる消防団

【事業効果】

- ・ 被服や資機材等の装備品の配備、福利厚生等の充実による団員の士気高揚
- ・ PR動画の作成及びホームページやSNSへの公開による消防団への加入促進

参考 目標数：消防団員数1,590人(条例定数)

PR動画閲覧者数6,000人

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	災害対策								説明書ページ	273	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	令和2年度(2020)	23,194							23,194		
	令和元年度(2019)	23,285		13,500					9,785		
	対前年	91		13,500					13,409		
平成30年度決算(2018)		40,269		22,760					17,509		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計	・は事業費に含む		
	令和2年度(2020)	62,694	5.0人 39,500					39,500			
	令和元年度(2019)	57,605	4.4人 34,320					34,320			

地域防災力の強化に向け、自主防災組織への資器材の助成を行うとともに、市民の防災意識や技能の向上を図る啓発イベントを行う。

本年度は、東京都が発表した新たな浸水想定に対応するため、土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域に居住する世帯数及び人数の把握を行う。

1 自主防災組織運営 20,622
 主な経費

新規結成時資器材助成 (10団体) 3,000
 既存団体資器材助成(隔年) (216団体) 17,046

令和2年度(2020年度)末の結成見込数 455団体(結成率87.85%)
 (うち新規団体数10団体)

2 防災意識市民啓発 1,572

防犯・防災フェア啓発用品購入費 120
 防犯・防災フェア会場設営委託料 440

時期 令和3年(2021年)3月

内容 警察署、消防署などの防犯・防災関係機関出展ブースを巡るスタンプラリー、
 防災体験コーナー、警察・消防による実演訓練等

会場 八王子駅周辺

土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域内データ抽出等業務委託料 1,012

内容 市内河川の浸水想定(予想)区域内の世帯数及び人数を把握するため、
 家屋データと浸水想定(予想)区域の突合を行う

【事業効果】

・土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域に該当する世帯数の把握による防災力の向上

参考 住み続けたいと思う市民の割合

平成30年度(2018年度) 89.4%

令和4年度(2022年度) 92.0% (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)防災行政ネットワークの整備								説明書ページ	275	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	44,217		16,200					28,017		
	令和元年度(2019)	412,311	103,040	11,600	219,600				78,071		
	対前年	368,094	103,040	4,600	219,600				50,054		
平成30年度決算(2018)	362,519	166,981	11,200	135,100				49,238			
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	51,327	0.9人 7,110			7,110		・は事業費に含む				
令和元年度(2019)	420,891	1.1人 8,580			8,580						

避難所等防災拠点における緊急時の通信機能と地域への情報伝達機能を確保するため、機器のデジタル化や通信設備を整備し情報伝達の強化を図る。
 本年度は、防災行政無線の避難情報等を確実に伝達する体制を整備するため、放送内容を音声で確認できるスマートフォンアプリを導入する。

- 1 デジタル式防災行政無線移設 7,656
 - 移設工事費 7,656
 - 対象設備 2か所(恩方、梶田)
- 2 防災無線管理 36,117
 - 主な経費
 - 地域防災無線設備修繕料 9,000
 - 防災行政無線保守点検委託料 9,946
 - 地域防災無線保守点検委託料 6,050
 - (新) スマートフォンアプリ関連サーバー利用料 3,483
 - (新) スマートフォンアプリ簡易親局装置購入費 4,410
- 3 特設公衆電話整備 444
 - 特設公衆電話設備整備工事費 444
 - 設置場所 富士森体育館

特設公衆電話整備 (単位 か所)

既設	令和2年度(2020)	計
52	1	53

- < デジタル式防災行政無線設備整備 357,500 >
子局更新工事の完了
- < デジタル式地域防災無線設備整備 36,818 >
FAX設備整備の完了

【事業効果】
 ・ 避難所等防災拠点における緊急時の通信機能と地域への情報伝達機能の確保
 参考 1年間のうちに防災訓練に参加したことがある市民の数
 平成30年度(2018年度) 87,005人/年
 令和4年度(2022年度) 118,200人/年 (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	4	施策番号	29	総合戦略	-	予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	急傾斜地対策								説明書ページ	275	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	令和2年度(2020)	43,950				43,900				50	
	令和元年度(2019)	30,150				30,100				50	
	対前年	13,800				13,800				0	
平成30年度決算(2018)		16,282				16,200				82	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)			~の計		
	令和2年度(2020)	46,320	0.3人	2,370					2,370	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	32,490	0.3人	2,340					2,340		

がけ崩れの危険性がある地域の安全を確保するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する急傾斜地崩壊防止工事費の一部を負担する。

急傾斜地崩壊防止工事費負担金

43,950

工事区域

- 初沢(3-4)地区
- 初沢(3-5)地区
- 高尾地区
- 高尾(2)地区
- 大塚地区

急傾斜地

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく、傾斜度が30度以上の土地

急傾斜地崩壊防止工事費負担金

東京都との協定に基づき、工事内容により事業費の5～10%を受益者負担金相当額として負担する。



施行前



施行後

出典：東京都建設局「東京の土砂災害対策事業」

【事業効果】

- ・ 土砂災害による危険性の軽減及び近隣住民の安全性の向上
- 参考 誰もが安全で快適に暮らせるまちになっていると感じている市民の割合
 - 平成30年度(2018年度) 31.9%
 - 令和4年度(2022年度) 40.0% (「八王子ビジョン2022」目標値)